

Labor Market Dynamics and Development

Kevin Donovan, Will Jianyu Lu, and Todd Schoellman

Quarterly Journal of Economics, 2023, forthcoming.

先進国と開発途上国の労働市場には様々な違いがみられるが、近年の研究において、加齢に伴う賃金上昇が途上国では緩慢で、先進国の約半分であることが示されている（町北 2017）。先進国で賃金上昇が労働市場の流動性と関連していることを念頭に、途上国の労働市場は流動性が低いのではないかと推測されているが、これは途上国を観察した実感とは相いれないように思う。この論文では、49 か国の労働者の個票調査を利用して、8000 万人を超える個票データをもとに途上国の労働市場の流動性を明らかにしている。なお、低所得国の調査は含まれていない。

流動性には無職からの就業、離職（失業を含む）、転職が含まれるが、そのいずれについても下位中所得国におけるフローは平均して先進国の約 2 倍であり、むしろ流動性が高いことが示されている。また、途上国と先進国のフローの差の多くは零細自営業（self-employment）や低賃金の賃金雇用に関連するフローであること、つまり、条件の悪い雇用を得たり失ったりする労働者のフローが、途上国の流動性の高さの主たる要因であることを示している。さらに、よりよい条件の雇用を得ても、それを短期間で失ったり、条件の悪い雇用に移動する確率が高いことを明らかにして、途上国のジョブラダーが滑りやすい（a slippery job ladder）ために、流動性が高いにもかかわらず（加齢による）賃金上昇が緩慢であると結論付けている。

膨大な個票データから確認したことは重要な貢献であるが、ここまでは途上国での観察とおおよそ一致しており、大きな驚きはない。著者らはさらに、なぜジョブラダーを滑り落ちる人が多いのかを検討している。そのなかで、途上国では勤続年数が短い労働者に離職が多く、また勤続年数による賃金上昇率が先進国よりも高いことが示される。ここから、雇用を得た後の数年間に労働者の厳しい選別（労働者にとってはジョブの選別）が行われ、選別に残った労働者の賃金が上昇していると解釈している。具体的には、労働者と求人企業はお互いが相手のことをよく分からずに契約し、働き始めた後にスキルや労働条件が明らかになり、条件が合わないマッチが解消されるという状況が想定されている。このメカニズムの妥当性はさらに検討される必要があるが、労働契約における情報の非対称性というよく知られた問題が、途上国では労働市場の流動性に大きな影響を及ぼしている可能性が示されている。それは、労働者のキャリア形成、効率的な労働の配置、産業構造変化などにも関連する示唆である。

町北朋洋 2017.「第 1 回 途上国ではなぜ加齢に伴う賃金上昇が小さいのか？」IDE スクエア(途上国研究の最先端)
(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Column/ISQ000002/ISQ000002_001.html)

福西 隆弘（ふくにし・たかひろ／アジア経済研究所）

